

1 あいち障害者福祉プラン2021-2026の進捗状況について

(1) 障害者計画に関する事項

(国の障害者基本計画に準じ、9つの施策分野について、本県個別計画との整合性を図り設定。
9つの施策分野のうち、「2: 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」「5: 自立した生活の支援・意思決定支援の推進」は、障害福祉計画の目標にて管理。「8: 教育の振興」は、愛知県特別支援教育推進計画にて管理。)

項目 (施策分野)	障害者基本計画の目標	県の現状値 (計画策定時の直近)		本計画の目標		進捗状況			評価	取組状況 (2021年度実績)	今後の取組方策
		数値	時点	数値	時点	現状値	時点	進捗率			
共同生活援助のサービス見込量 (1: 安全・安心な生活環境の整備)	地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	6,077人(人/月)	2020年3月	8,208人(人/月)	2023年度	8,004人(人/月)	2022年3月	97.5%	2021年度の見込量である7,002人を上回っており、2023年度の目標水準に向かって推移している。	量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率を動察しながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはサービス管理責任者研修等の充実、定期的な監査等を実施。	グループホーム(共同生活援助)のサービス実績を把握し、引き続き必要な見込量の確保に努める。
消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率 (3: 防災、防犯等の推進)	(消費者安全確保地域協議会を設置している人口5万人以上の市区町数)	59% (12市)	2019年度	85%以上	2024年度	77% (26市町)	2022年4月末	90.6%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	以下の呼び掛け及び個別の働きかけの結果、2021年度中に半田市を始め9市町が、また、2022年度に2市(累計26市町)が協議会を設置(累計人口カバー率: 77%) ・愛知県市町村消費者行政連絡会議(6月15日書面開催)、愛知県消費者安全確保地域協議会(9月2日書面開催)における見守り活動拡大の呼び掛け ・地域包括ケア・認知症対策室主催の研修会等における協議会に関する情報提供	地域における見守り活動拡大に向けた働きかけを行っている。
障害者差別解消法に基づく対応要領を策定している市町村の割合 (4: 権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	中核市等100% (2022年度) その他市町村100% (2022年度)	100% (4/4市) 94% (47/50市町村)	2020年4月1日	100% 100%	2022年度	100% (4/4市) 100% (50/50市町村)	2022年1月1日	達成 達成	すべての市町村において対応要領が策定された。	市町村実務担当者会議等で策定に向けた積極的な対応を働きかけ、策定状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	目標は達成したため、今後は策定した職員対応要領の周知徹底の機会をつくるよう促していく。
障害者差別解消支援地域協議会を組織している市町村の割合 (4: 権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	中核市等100% (2022年度) その他市町村70%以上 (2022年度)	75% (3/4市) 90% (45/50市町村)	2020年4月1日	100% 100%	2022年度	75% (3/4市) 98% (49/50市町村)	2022年1月1日	75.0% 98.0%	中核市等において、計画策定時と変わらなかったため、その他市町村において、目標は上回っていないものの計画策定時より割合は上回った。	市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応をお願いし、設置状況について愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会等で報告した。	地域協議会未設置の自治体について、市町村実務担当者会議等で設置に向けた積極的な対応を働きかける。
成年後見制度利用促進に係る市町村計画を策定している市町村の割合 (4: 権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	—	7.4% (4/54市町村)	2019年10月1日	100%	2021年度	61.1% (33/54市町村)	2021年10月1日	61.1%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	○成年後見利用連携・体制整備事業(愛知県社会福祉協議会委託事業)を実施し、市町村における成年後見制度利用促進に向けた体制整備支援を行った。 ○以下、成年後見利用促進を図るため、研修を開催した。 ・愛知県成年後見制度利用推進研修開催(1回・市町村職員等) ・愛知県障害者虐待防止・権利擁護研修開催(2回・障害福祉サービス事業所従事者等)	引き続き、市町村の体制整備に向けた支援を行う。また、成年後見利用促進を図るため、制度周知や障害者の権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を実施する。
成年後見制度利用促進に係る中核機関を設置している市町村の割合 (4: 権利擁護の推進及び行政等における配慮の充実)	—	20.4% (11/54市町村)	2019年10月1日	100%	2021年度	42.6% (23/54市町村)	2021年10月1日	42.6%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善している。	同上	同上
メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合 (6: 保健・医療の充実)	80%以上 (2022年度)	46.50%	2020年	63%	2025年度	48.7%	2021年7月31日	77.3%	目標水準には至っていないが、計画策定時と比べて改善しているため。	事業所向けに以下の取組を実施。 ・職場のメンタルヘルス対策セミナー4回 ・職場のメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員派遣21回 ・啓発冊子作成5,000部	2022年度においても、職場のメンタルヘルス対策セミナーや、職場のメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員派遣を行うとともに、啓発冊子により啓発を図っていく。
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率 (6: 保健・医療の充実)	90% (2022年度)	90.40%	2018年度	100%	2022年度	90.4%	2018年度	—	愛知県歯科口腔保健基本計画の計画に合わせ調査しており、2018年度以降は調査していない。(2022年度調査予定。)	障害者(児)歯科口腔保健推進研修事業にて、施設職員に対する研修会、派遣歯科衛生士による口腔ケアの講習会を実施。	未実施の施設に対して働きかけを行う。また、施設職員に対する研修会、口腔ケアの講習会を実施する。
障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入(調達)の実績額 (7: 雇用・就業、経済的自立の支援)	前年度比増 (~2022年度)	11,697,637円	2019年度	毎年度過去調達実績最高額を上回る	2026年度	19,669,771円	2021年度	達成	目標である「過去調達実績最高額」を上回った。	発注見通しの照会時(年4回)や会議など、機会を捉えて優先調達の利用を依頼した。	2021年度に引き続き、機会を捉えて優先調達の積極的な活用を依頼する。
就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額 (7: 雇用・就業、経済的自立の支援)	地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定	16,888円	2019年度	月額(実績)19,415円 時間額(実績)260円	2023年度	月額(実績)16,822円 時間額(実績)247円	2020年度	—	2021年度実績は、国の工賃実績調査に基づき2022年度中に集計を行う。	○工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に商品開発や販売戦略、生産効率向上のための企業的手法など専門的知識の習得を図るための基礎研修をはじめ、個別面談会、成果発表会を実施した。 ○農福連携工賃向上推進事業 就労継続支援事業所等の職員を対象に農業技術に関する専門知識やノウハウを持つアドバイザーによる集団実践指導をはじめ、啓発事業、マルシェの開催を実施した。	工賃向上に向け、基礎訓練、個別面談会等の「工賃向上推進事業」及び実践指導、啓発事業等の「農福連携工賃向上推進事業」を実施し、事業所における工賃向上の具体的な取組を支援していく。
あいちアール・ブリュット展開催回数 (9: 文化芸術活動・スポーツ等の振興)	—	年間3回 (サテライト展含む)	2019年度	毎年度3回実施	2026年度	毎年度3回実施	2021年度	達成	あいちアール・ブリュット展を3回開催したことに加え、あいちアール・ブリュット・サテライト展マテリアル~土の声にふれる~を追加で開催。	あいちアール・ブリュット障害者アーツ展(作品展、舞台企画)、あいちアール・ブリュット・サテライト展、あいちアール・ブリュット・サテライト展マテリアル~土の声にふれる~、あいちアール・ブリュット優秀作品特別展を開催した。	2022年度は、あいちアール・ブリュット・サテライト展~園芸芸術祭連携企画展~、あいちアール・ブリュット障害者アーツ展(作品展、舞台企画)、あいちアール・ブリュット・サテライト展、あいちアール・ブリュット優秀作品特別展を開催する。
障害者スポーツ参加促進事業の参加者数 (9: 文化芸術活動・スポーツ等の振興)	—	619人	2019年度	650人	2021年度	360人	2021年度	55.4%	人数規模を縮小して実施。	新型コロナウイルス感染症防止対策として従来からの会場参加型を規模を縮小して実施することに加え、障害者支援施設へ訪問して少人数でのスポーツ体験や、特別支援学校と講師をつないでオンラインによる体験を実施した。	引き続き感染症防止対策を講じながら、障害者スポーツを通して、障害者への理解や障害のある方の社会参加を促進することに努める。